

# 平成26年度 財政状況資料集

## 総括表（市町村）

都道府県名	長野県		市町村類型	Ⅲ-0	指定団体等の指定状況		区分	平成26年度(千円)	平成25年度(千円)	区分	平成26年度(千円・%)	平成25年度(千円・%)	
					財政健全化等	×							
市町村名	飯綱町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳入総額	6,418,625	7,000,856	実質収支比率	7.2	7.7	
					首都	×	歳出総額	6,449,010	6,623,188	経常収支比率	86.7	84.0	
					近畿	×	財源超過	369,615	377,668	(※1)	(91.9)	(89.3)	
					中部	○	首都に繰越すべき財源	30,980	14,508	標準財政規模	4,710,404	4,731,748	
人口	22年国調(人)		産業構造(※5)	過疎	×	実質収支	338,635	363,160	財政力指数	0.29	0.29		
	17年国調(人)			中部	○	単年度収支	-24,525	21,312	公債費負担比率	10.9	17.0		
	増減率(%)			過疎	×	積立金	9,581	5,659	健全化判断比率	-	-		
住民基本台帳人口	27.01.01(人)		区分	山振	×	繰上償還金	-	325,792	実質赤字比率	-	-		
	うち日本人(人)			第1次	低開発	×	積立金取崩し額	120,000	-	連結実質赤字比率	-	-	
	26.01.01(人)				うち日本人(人)	指数表選定	○	実質単年度収支	-134,944	352,763	実質公債費比率	9.8	10.8
	増減率(%)			第2次	うち日本人(%)					将来負担比率	25.2	43.3	
	うち日本人(%)				うち日本人(%)								
	面積(km <sup>2</sup> )			第3次	増減率(%)								
人口密度(人/km <sup>2</sup> )		うち日本人(%)											
世帯数(世帯)													
職員の状況													
特別職等	区分	定数	1人あたり平均給料月額(百円)	一般職員等(※6)	区分	職員数(人)	給料月額(百円)	1人あたり平均給料月額(百円)	地方債現在高	6,827,114	6,608,606		
	市区町村長	1	6,790		一般職員	118	379,488	3,216	うち公的資金	1,932,931	2,200,432		
	副市区町村長	1	5,610		うち消防職員	-	-	-	債務負担行為額(支出予定額)	181,326	234,372		
	教育長	1	4,950		うち技能労務職員	-	-	-	収益事業収入	-	-		
	議会議長	1	2,690		教育公務員	-	-	-	土地開発基金現在高	-	-		
	議会副議長	1	1,840		臨時職員	7	15,848	2,264	積立金	2,025,697	1,946,116		
	議会議員	13	1,600		合計	125	395,336	3,163	現在高	523,800	396,666		
					ラสบayレス指数				95.5	財政調整基金	1,916,620	1,562,436	
										減債基金			
										その他特定目的基金			
一般会計等の一覧	一般会計等の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	(※3)							
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名						
(1)	一般会計	(3)	国民健康保険事業特別会計	(7)	水道事業会計	(9)	農業集落排水事業特別会計	(12)	長野広域連合	(22)	有限会社飯綱町ふるさと振興公社		
(2)	からまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計	(4)	介護保険事業特別会計	(8)	病院事業会計	(10)	飯綱公共下水道事業特別会計	(13)	(一般会計)				
		(5)	後期高齢者医療特別会計			(11)	スキー場事業特別会計	(14)	(老人福祉施設等運営事業特別会計)				
		(6)	訪問看護ステーション特別会計					(15)	(長野地域ふるさと事業特別会計)				
								(16)	北部衛生施設組合				
								(17)	北信保健衛生施設組合				
								(18)	(一般会計)				
								(19)	(斎場事業特別会計)				
								(20)	(じん芥処理事業特別会計)				
								(21)	(し尿処理事業特別会計)				

(注釈) ※1：経常収支比率の( )内の数値は、「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。  
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。  
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。  
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。  
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、平成22年国調は分類不能の産業を除き、平成17年国調は分類不能の産業を含んでいる。  
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(\*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。

## (1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)				地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入済額	構成比	超過課税分
地方税	1,093,858	16.0	1,093,858	24.4	普通税	1,082,247	98.9	-
地方譲与税	92,734	1.4	92,734	2.1	法定普通税	1,082,247	98.9	-
利子割交付金	2,388	0.0	2,388	0.1	市町村民税	484,625	44.3	-
配当割交付金	6,769	0.1	6,769	0.2	個人均等割	21,659	2.0	-
株式等譲渡所得割交付金	5,135	0.1	5,135	0.1	所得割	434,358	39.7	-
地方消費税交付金	118,442	1.7	118,442	2.6	法人均等割	15,022	1.4	-
ゴルフ場利用税交付金	20,086	0.3	20,086	0.4	法人税割	13,586	1.2	-
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	固定資産税	521,800	47.7	-
自動車取得税交付金	9,873	0.1	9,873	0.2	うち純固定資産税	520,899	47.6	-
軽油引取税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	36,517	3.3	-
地方特例交付金	4,212	0.1	4,212	0.1	市町村たばこ税	39,305	3.6	-
地方交付税	3,322,391	48.7	3,107,129	69.4	釧産税	-	-	-
普通交付税	3,107,129	45.6	3,107,129	69.4	特別土地保有税	-	-	-
特別交付税	215,262	3.2	-	-	法定外普通税	-	-	-
震災復興特別交付税	-	-	-	-	目的税	11,611	1.1	-
(一般財源計)	4,675,888	68.6	4,460,626	99.7	法定目的税	11,611	1.1	-
交通安全対策特別交付金	1,412	0.0	1,412	0.0	入湯税	11,611	1.1	-
分担金・負担金	10,174	0.1	-	-	事業所税	-	-	-
使用料	110,531	1.6	9,316	0.2	都市計画税	-	-	-
手数料	7,157	0.1	-	-	水利地益税等	-	-	-
国庫支出金	359,515	5.3	-	-	法定外目的税	-	-	-
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-	旧法による税	-	-	-
都道府県支出金	337,336	4.9	-	-	合計	1,093,858	100.0	-
財産収入	12,334	0.2	1,399	0.0				
寄附金	1,369	0.0	-	-				
繰入金	194,626	2.9	-	-				
繰越金	187,668	2.8	-	-				
諸収入	174,015	2.6	2,229	0.0				
地方債	746,600	10.9	-	-				
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-				
うち臨時財政対策債	265,000	3.9	-	-				
歳入合計	6,818,625	100.0	4,474,982	100.0				

区分		平成26年度		平成25年度	
徴収率	現・計	98.9	95.5	98.9	95.1
(%)	年	99.1	97.5	99.1	97.2
		98.7	93.5	98.6	93.0

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	1,317,837	実質収支	42,213
下水道	463,225	再差引収支	37,970
病院	350,000	加入世帯数(世帯)	1,908
上水道	57,443	被保険者数(人)	3,258
工業用水道	-	被保険者	91
国民健康保険	69,676	1人当り	103
その他	377,493	保険料(料)収入額	297
		国庫支出金	
		保険給付費	

(注釈)

普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、  
 単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳出の状況(単位:千円・%)					
目的別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	76,068	1.2	-	76,068	
総務費	1,411,936	21.9	64,348	978,220	
民生費	1,315,976	20.4	4,469	790,194	
衛生費	784,672	12.2	24,033	673,430	
労働費	1,144	0.0	-	1,144	
農林水産業費	575,031	8.9	11,828	491,560	
商工費	139,792	2.2	62,195	82,419	
土木費	578,111	9.0	142,460	420,486	
消防費	341,212	5.3	29,277	304,733	
教育費	591,172	9.2	27,504	518,636	
災害復旧費	48,324	0.7	-	16,874	
公債費	585,572	9.1	-	575,377	
諸支出費	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,449,010	100.0	366,114	4,929,141	

性質別歳出の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,215,746	34.4	1,719,794	1,697,114	35.8
人件費	1,047,469	16.2	930,674	911,085	19.2
うち職員給	675,051	10.5	563,645	-	-
扶助費	582,705	9.0	213,743	210,652	4.4
公債費	585,572	9.1	575,377	575,377	12.1
元利償還金	585,567	9.1	575,372	575,372	12.1
内 うち元金	528,092	8.2	517,897	517,897	10.9
訳 うち利子	57,475	0.9	57,475	57,475	1.2
一時借入金利子	5	0.0	5	5	0.0
その他の経費	3,818,826	59.2	3,053,742	2,414,231	50.9
物件費	932,576	14.5	732,995	498,394	10.5
維持補修費	194,042	3.0	152,132	151,623	3.2
補助費等	1,217,288	18.9	1,056,311	972,447	20.5
うち一部事務組合負担金	211,206	3.3	144,206	130,650	2.8
繰出金	910,394	14.1	850,245	791,767	16.7
積立金	564,526	8.8	262,059	-	-
投資・出資金・貸付金	-	-	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	414,438	6.4	155,605	-	-
うち人件費	4,830	0.1	4,830	-	-
内 普通建設事業費	366,114	5.7	138,731	-	-
うち補助	50,565	0.8	11,917	-	-
うち単独	314,350	4.9	125,615	-	-
災害復旧事業費	48,324	0.7	16,874	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,449,010	100.0	4,929,141	-	-

(2)各会計、関係団体の財政状況及び健全化判断比率（市町村）

平成26年度 長野県飯綱町

一般会計等の財政状況(単位:百万円)

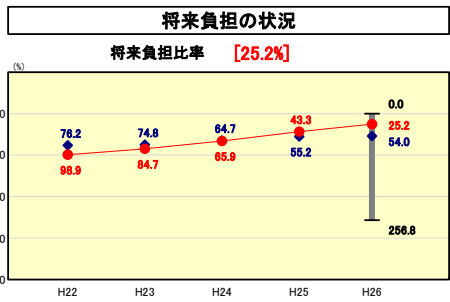
会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
1 一般会計	6,823	6,454	370	339	195	6,827	
2 からまつの丘地区汚水処理場管理事業特別会計	2	2	0	0	-	-	
3							
4							
5							
6							
7							
8							
9							
10							
11							
12							
13							
14							
15							
16							
17							
18							
19							
20							
21							
22							
23							
24							
25							
26							
27							
28							
29							
30							
31							
32							
33							
34							
35							
36							
37							
38							
39							
40							
41							
42							
43							
44							
45							
46							
47							
48							
49							
50							
51							
52							
53							
54							
55							
56							
57							
58							
59							
60							
61							
62							
63							
64							
65							
66							
67							
68							
69							
70							
71							
72							
73							
74							
75							
76							
77							
78							
79							
80							
81							
82							
83							
84							
85							
86							
87							
88							
89							
90							
91							
92							
93							
94							
95							
96							
97							
98							
99							
100							
101							
102							
103							
104							
105							
106							
107							
108							
109							
110							
111							
112							
113							
114							
115							
116							
117							
118							
119							
120							
121							
122							
123							
124							
125							
126							
127							
128							
129							
130							
131							
132							
133							
134							
135							
136							
137							
138							
139							
140							
141							
142							
143							
144							
145							
146							
147							
148							
149							
150							
151							
152							
153							
154							
155							
156							
157							
158							
159							
160							
161							
162							
163							
164							
165							
166							
167							
168							
169							
170							
171							
172							
173							
174							
175							
176							
177							
178							
179							
180							
181							
182							
183							
184							
185							
186							
187							
188							
189							
190							
191							
192							
193							
194							
195							
196							
197							
198							
199							
200							
201							
202							
203							
204							
205							
206							
207							
208							
209							
210							
211							
212							
213							
214							
215							
216							
217							
218							
219							
220							
221							
222							
223							
224							
225							
226							
227							
228							
229							
230							
231							
232							
233							
234							
235							
236							
237							
238							
239				</			

### (3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	11,857	人(H27.1.1現在)	実 質 赤 字 比 率	-	%
うち日本人	11,804	人(H27.1.1現在)	連 続 実 質 赤 字 比 率	-	%
面積	75.00	km <sup>2</sup>	実 質 公 債 費 比 率	9.8	%
歳入総額	6,818,625	千円	得 来 負 担 比 率	25.2	%
歳出総額	6,449,010	千円	市 町 村 類 型	H22 III-O H23 III-O H24 III-O	
実質収支	338,635	千円	( 年 度 毎 )	H25 III-O H26 III-O	
標準財政規模	4,710,404	千円			
地方債現在高	6,827,114	千円			

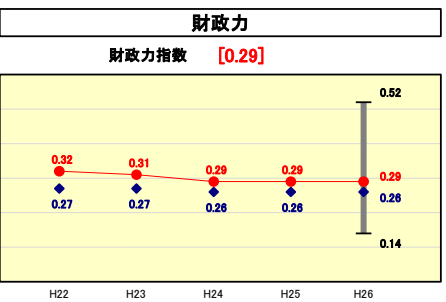


※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。  
 ※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出してない団体については、グラフを表記しない。  
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。  
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。



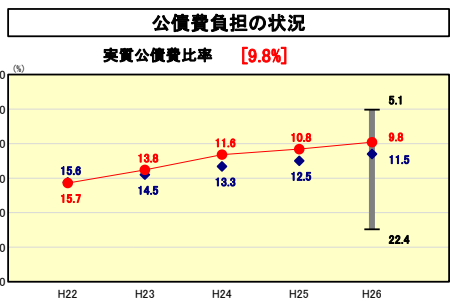
#### 将来負担比率の分析欄

年々改善されてきており昨年度と比較して18.1ポイント減となっている。類似団体平均を28.8ポイント下回りましたが、長野県平均を14.0ポイント上回っている。将来負担の中では特に公営企業等の地方債残高に対する繰出予定額が大きな比率を占めている。今後公営企業等の経営改善や地方債の任意繰上償還を実施し、地方債を計画的に償還することで将来負担の軽減に努めるとともに、充当可能基金についても計画的に造成できるように努力する。また、将来負担を少しでも軽減するよう新規事業については慎重に検討し、普通建設事業は厳選し地方債発行の抑制を図り地方債残高のさらなる縮減に努める。起債する場合であっても有利な起債を計画的に活用することで財政健全化に努める。



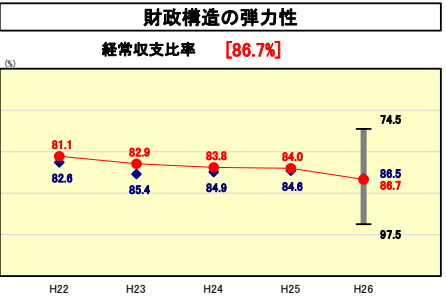
#### 財政力指数の分析欄

昨年度と比較すると増減なしの0.29で、類似団体平均0.03ポイント上回っている。生産年齢人口の減少や長引く景気低迷により、所得が全般的に減少していることが影響していると考えられる。町の基幹産業は農業であるが、財政基盤は脆弱であり、企業誘致など税の増収対策を図る必要がある。また、町税全般にわたる徴収率向上にも努め、歳入を確保するなど、自主財源の確保と事業の集中と選択により効率的な財政運営に努める。



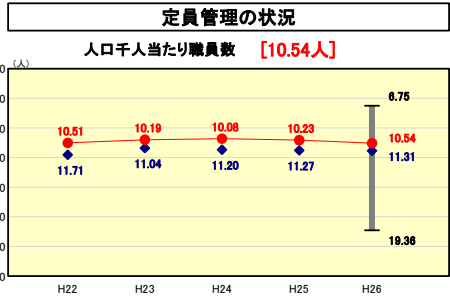
#### 実質公債費比率の分析欄

昨年度と比較して1.0ポイント改善しているが、全国平均、長野県平均との比較では高い状況である。繰上償還等により元利償還金の額は減少してきているが、今後中学校改築等に伴う合併特例債の償還が始まることから比率の上昇が考えられる。将来負担比率と同様に、地方債発行の抑制や任意繰上償還を進め、公営企業等への公債費の繰出金(病院、水道、下水道事業)についても引き続き注視する中で改善に努める。また、普通建設事業の抑制と起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



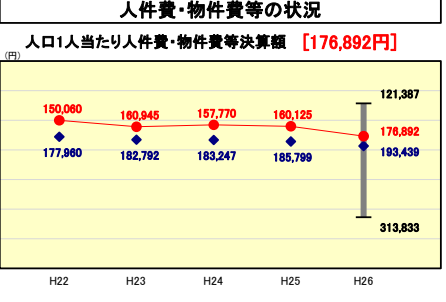
#### 経常収支比率の分析欄

全国平均で4.6ポイント下回っているが、類似団体平均より0.2ポイント上回っている。長野県平均では2.3ポイント上回っている。人件費及び物件費が増加となっています。今後、合併特例債の償還による公債費は増加傾向となることから、地方債発行に際し将来過大な負担とならないよう慎重に行うことが必要である。また、経常収支比率の中で補助費等(病院、水道会計等)及び繰出金(下水道関係特別会計等)が大きな割合を占めており、今後抑制していくことが必要と考えています。各事業の見直し等により更なる経常経費の節減にも努める。



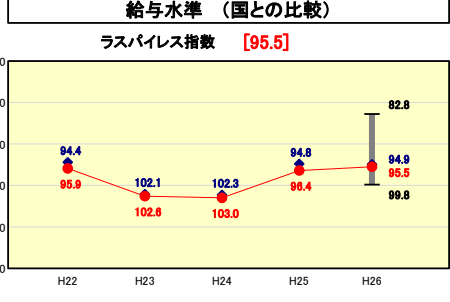
#### 人口千人当たり職員数の分析欄

人口の減少により数値は上昇傾向にあるが、類似団体平均を下回っている。今後も住民サービスの質の低下を招かないよう、効率的な人員配置を検討しながら、適正な定員管理に努め人件費の縮減に取り組んでいく。



#### 人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析欄

昨年度と比較して16,767円増となった。類似団体平均より16,547円低い、長野県平均と比べると44,928円上回っている。保育、教育分野において特別加配を行っているため、物件費が比較的高位に推移していると考えられる。今後も課・係などの組織改革や公共施設の整理による職員数の削減、施設管理の民間委託費用の削減などに取り組むながら、類似団体の平均値以下に抑えるよう努める。また、経費抑制の意識を職場全体に浸透させ、経費の削減が図れるように努める。



#### ラスパイレズ指数の分析欄

類似団体と比較して0.6ポイント上回っている。給与の適正化により類似団体平均と均衡した水準で推移するよう努める。

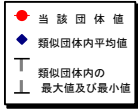
# (4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

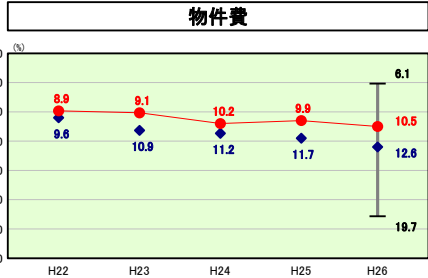
長野県飯綱町

## 経常収支比率の分析

人口	11,857	人(H27.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	11,804	人(H27.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	75.00	km <sup>2</sup>	実質公債費比率	9.8	%
歳入総額	6,818,625	千円	将来負担比率	25.2	%
歳出総額	6,449,010	千円	市町村類型	H22 III-O H23 III-O H24 III-O	
実質収支	338,635	千円	(年度毎)	H25 III-O H26 III-O	
標準財政規模	4,710,404	千円			

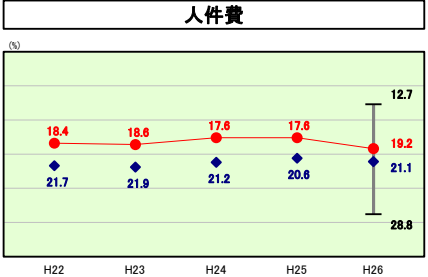


※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。



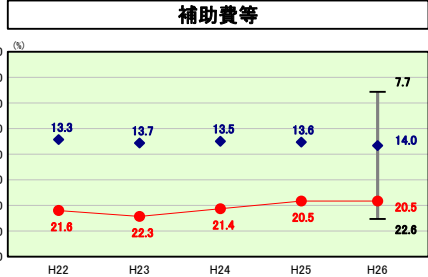
#### 物件費の分析欄

公共施設が多いことから維持管理費が高まっているものの、類似団体平均、全国平均及び長野県平均をいずれも下回っている。集中改革プランの取り組みなどにより比較的低水準で推移しているが、今後も施設の統合や事業の選択と集中を進めるなかで、さらに経費節減を心がけこの水準を維持できるように努める。また、公共施設総合管理計画を活用することで一層の経常経費の削減に努める。



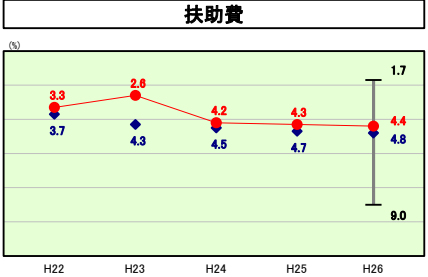
#### 人件費の分析欄

職員数の削減などにより職員給与は減少した。類似団体平均では1.9ポイント、全国平均では4.6、長野県平均でも1.8ポイント下回っている。職員の定員管理計画や新陳代謝、委員等の定数などを見直し、今後も人件費の抑制に努めるが、住民サービスの低下を招くことのないよう人口規模、公共施設数などを勘案する中で職員数等の適正化を図る。引き続き、適正な職員定員管理により人件費の抑制に努める。



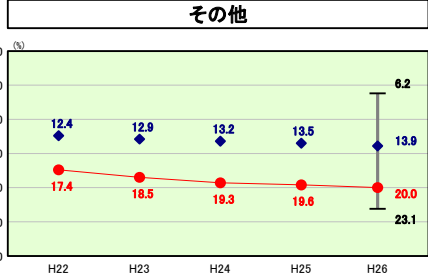
#### 補助費等の分析欄

補助費等については類似団体内順位で下位となっている。単独で行う補助、交付金は事業見直しなどで類似団体よりも低く抑えられているが、病院事業や水道事業、一部事務組合(衛生施設等)、広域常備消防委託などへの負担金が高いレベルで推移していることが要因である。一部事務組合への負担金の動向に注視しつつ、補助費等を抑えるべく、事務事業の点検などの中で経費節減に努める。また、公営企業会計への基準外繰出の縮減を図る。



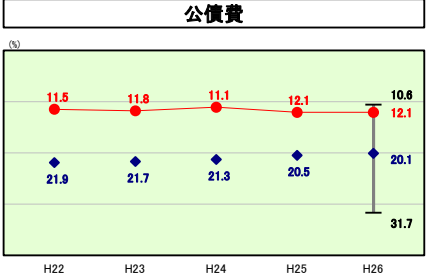
#### 扶助費の分析欄

類似団体平均を下回っているが、児童手当や福祉医療費の対象拡大による扶助費の増加傾向が挙げられる。今後も少子・高齢化の進行等により上昇傾向が見込まれるため、町単独事業については、財政状況を勘案しながら慎重に対応し、サービス水準を維持できるように努めたい。



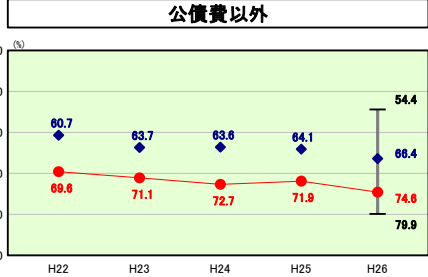
#### その他の分析欄

その他に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく上回っている。主な要因は特別会計繰出金であり下水道関係が大きな割合を占めている。また、高齢化が進む中、介護保険事業、後期高齢者医療の繰出金が増加傾向にあり、今後ますます大きな負担となることが予測される。特別会計が安定した独立採算となるよう、特別会計側の経常経費削減に努めるとともに、使用料・保険料等の適正化を図り、繰出金を減らしていくように努める。



#### 公債費の分析欄

類似団体平均で8.0ポイント、全国平均で6.1ポイント、長野県平均でも4.7ポイント下回っており、今後も低水準で推移できるよう努める。大規模事業に係る地方債発行については、償還額の平準化や有利な起債の活用など、中長期的な視点での資金調達や財政運営に努めるとともに、実施する事業を厳選するなど起債による資金調達については慎重に行い、公債費について高比率にならないように努める。起債する場合であっても緊急性や住民ニーズを反映した事業の選択により普通建設事業の抑制と起債に大きく頼ることのない財政運営に努める。



#### 公債費以外の分析欄

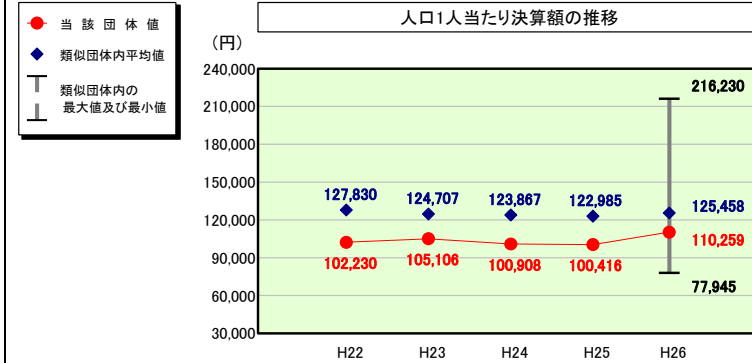
昨年度より2.7ポイント上回りました。長野県平均を7.0ポイント、類似団体平均を8.2ポイントと、ともに上回っており、類似団体内順位では低位にある。義務的経費以外では補助費等及び繰出金が必要なウェイトを占めており、経常収支比率を高める要因となっている。今後はさらに行財政改革を進めるとともに、最小の経費で最大の効果を上げる行政運営を推進し、類似団体の平均値に近づけるよう努めていく。

# (4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

平成26年度

長野県飯綱町

## 人件費及び人件費に準ずる費用の分析



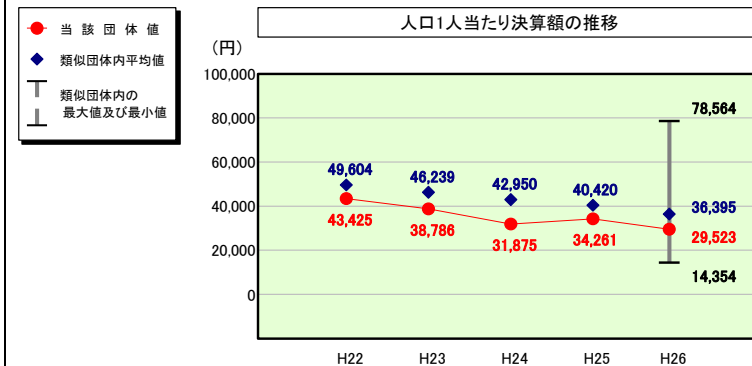
## 人件費及び人件費に準ずる費用

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
人件費	1,047,469	88,342	98,802	▲ 10.6
賃金(物件費)	158,819	13,395	9,936	▲ 34.8
一部事務組合負担金(補助費等)	38,934	3,284	18,057	▲ 81.8
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	76,889	6,485	2,120	▲ 205.9
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	61,906	5,221	5,213	0.2
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	4,830	407	2,752	▲ 85.2
▲退職金	▲ 81,507	▲ 6,874	▲ 11,422	▲ 39.8
合計	1,307,340	110,259	125,458	▲ 12.1

## 参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	10.54	11.31	▲ 0.77
ラスパイレース指数	95.5	94.9	0.6

## 公債費及び公債費に準ずる費用の分析

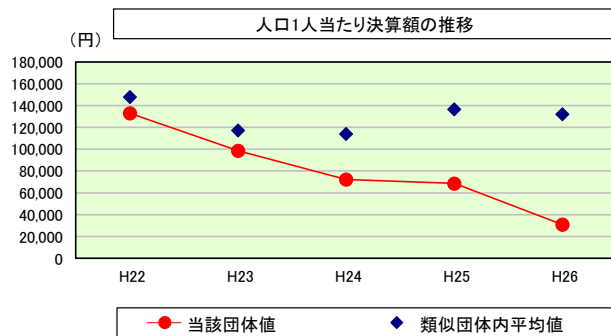


## 公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体(円)	類似団体平均(円)	対比(%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	585,567	49,386	88,984	▲ 44.5
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還に相当するもの (年度割相当額)	-	-	-	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	636,788	53,706	24,074	123.1
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	4,618	389	3,724	▲ 89.6
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	18,831	1,588	1,554	2.2
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	5	0	30	▲ 100.0
▲特定財源の額	▲ 12,270	▲ 1,035	▲ 3,836	▲ 73.0
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 883,485	▲ 74,512	▲ 78,134	▲ 4.6
合計	350,054	29,523	36,395	▲ 18.9

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

## (参考) 普通建設事業費の分析



## 普通建設事業費

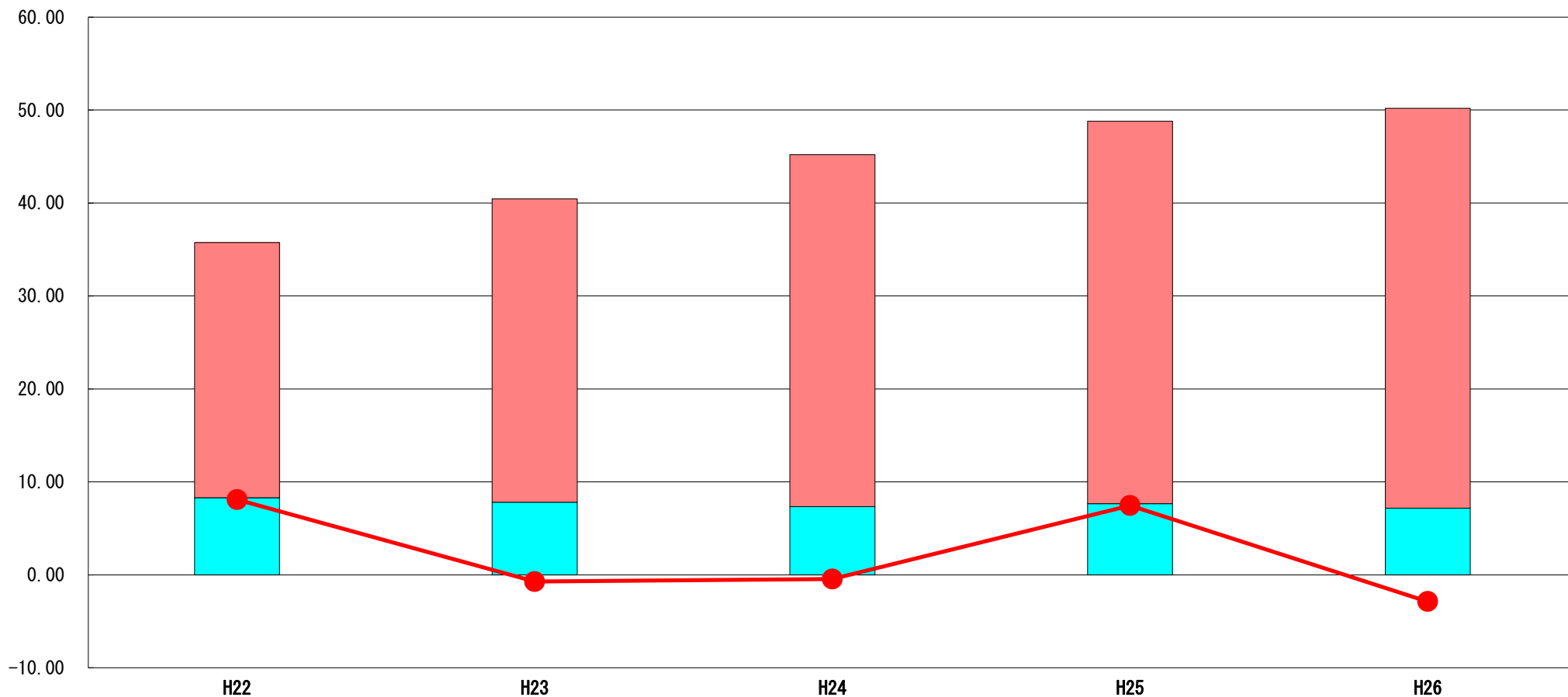
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体(円)	増減率(%) (A)	類似団体平均(円)	増減率(%) (B)	(A)-(B)
H22	1,644,828	132,958	▲ 14.1	147,869	16.3	▲ 30.4
うち単独分	513,410	41,501	▲ 18.7	63,271	▲ 12.8	▲ 5.9
H23	1,199,755	98,583	▲ 25.9	117,242	▲ 20.7	▲ 5.2
うち単独分	860,367	70,696	70.3	59,388	▲ 6.1	76.4
H24	874,713	72,290	▲ 26.7	114,097	▲ 2.7	▲ 24.0
うち単独分	809,289	66,883	▲ 5.4	61,630	3.8	▲ 9.2
H25	825,063	68,595	▲ 5.1	136,577	19.7	▲ 24.8
うち単独分	331,970	27,600	▲ 58.7	59,645	▲ 3.2	▲ 55.5
H26	366,114	30,877	▲ 55.0	132,212	▲ 3.2	▲ 51.8
うち単独分	314,350	26,512	▲ 3.9	67,114	12.5	▲ 16.4
過去5年間平均	982,095	80,661	▲ 25.4	129,599	1.9	▲ 27.3
うち単独分	565,877	46,638	▲ 3.3	62,210	▲ 1.2	▲ 2.1

# (5) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




平成26年度

長野県飯綱町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

区分	年度	H22	H23	H24	H25	H26
 財政調整基金残高		27.44	32.62	37.85	41.13	43.00
 実質収支額		8.31	7.83	7.35	7.67	7.19
 実質単年度収支		8.09	▲ 0.72	▲ 0.44	7.46	▲ 2.86

### 分析欄

平成26年度の財政調整基金残高は2026百万円で標準財政規模比は43.00となっており、基金残高が年々増えていることから、それに伴い比率も上昇してきている。また、平成26年度の実質収支額は339百万円で標準財政規模比は7.19実質単年度収支は△135百万円で標準財政規模比は△2.86となっている。

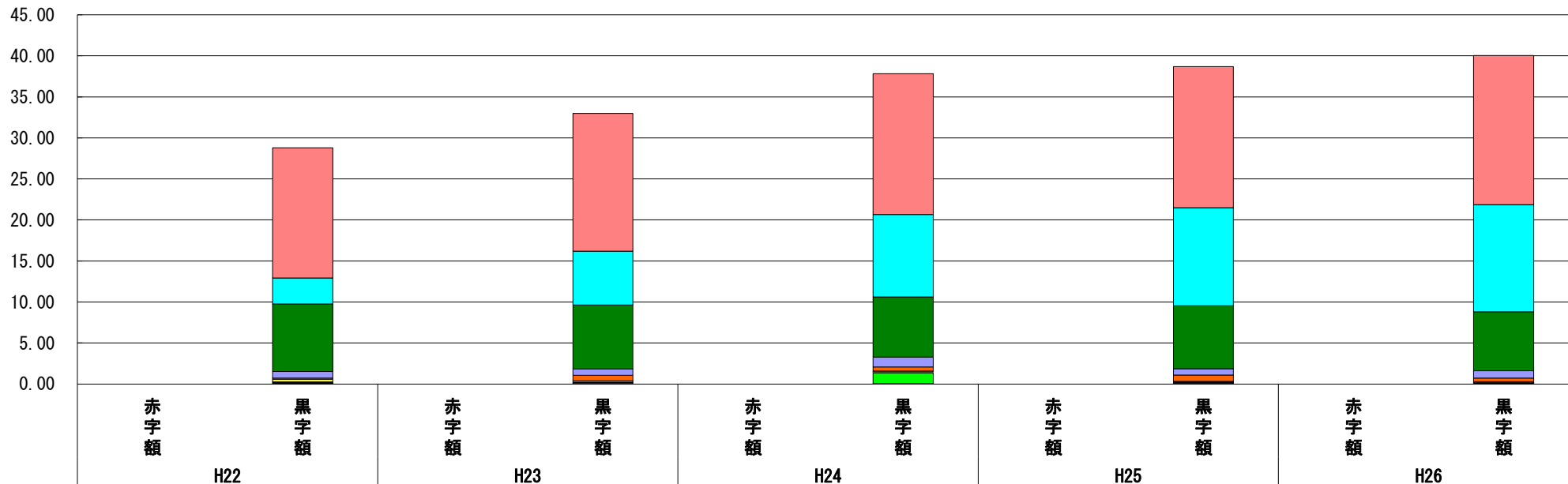
この数年は順調に財政調整基金を積み増すことができているが、今後も経常的経費等の削減を図るなど財政の健全化に努める。

## (6) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

平成26年度

長野県飯綱町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H22	H23	H24	H25	H26
水道事業会計		15.89	16.79	17.15	17.20	18.17
病院事業会計		3.15	6.56	10.04	11.95	13.07
一般会計		8.24	7.81	7.33	7.67	7.18
国民健康保険事業特別会計		0.79	0.76	1.21	0.78	0.89
介護保険事業特別会計		0.17	0.69	0.50	0.76	0.41
訪問看護ステーション特別会計		0.32	0.14	0.12	0.10	0.14
飯綱公共下水道事業特別会計		0.01	0.08	0.09	0.09	0.07
農業集落排水事業特別会計		0.10	0.11	1.32	0.12	0.06
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		0.14	0.05	0.05	0.03	0.04

### 分析欄

一般会計及び特別会計、公営企業とも黒字収支で推移し、健全な財政運営を継続している。しかし、病院会計、水道会計には一般会計から多額の補助金を支出しており、農業集落排水事業など下水道関係の特別会計も一般会計からの繰入で財政運営を行っている。企業会計及び特別会計は経営が赤字に陥ることの無いよう、さらに経営の健全化に努める必要がある。また、一般会計も普通交付税の合併算定替や国の経済対策などの影響もあり黒字となっているが、町税収入は減少傾向にあり一層の財政健全化に努める必要がある。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

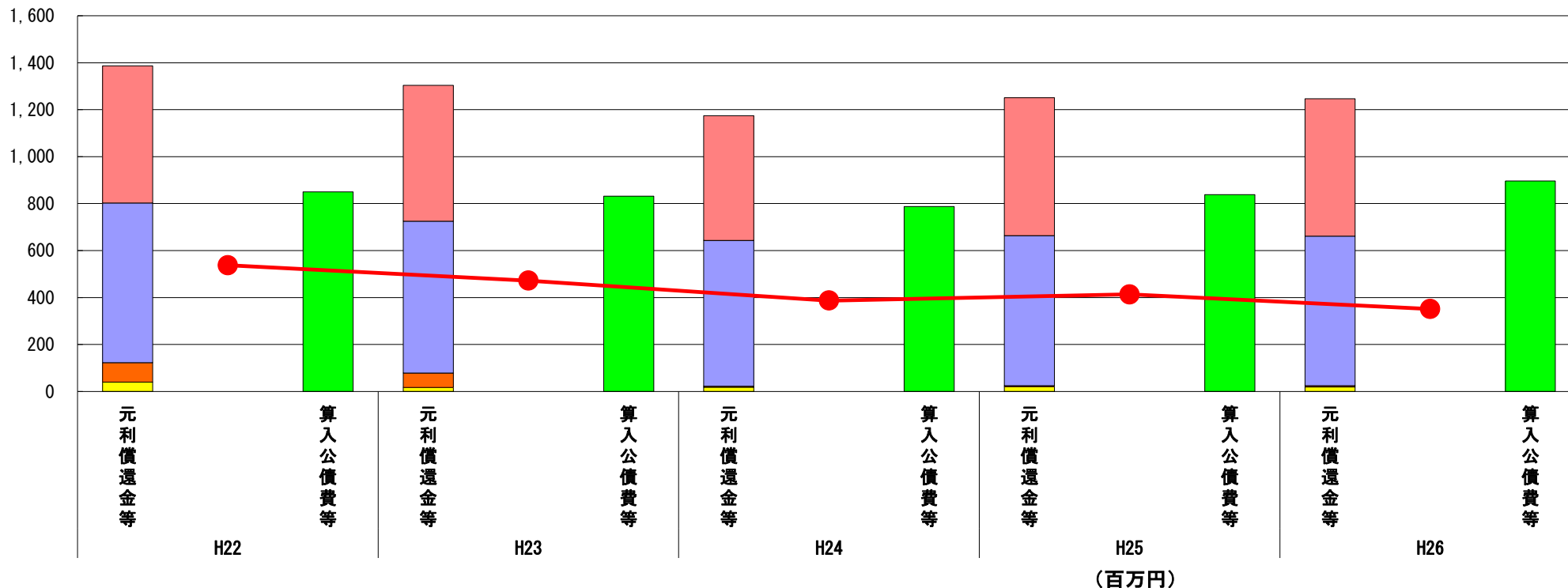


# (7) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県飯綱町

(百万円)



分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
元利償還金等 (A)	元利償還金		584	579	531	587	586
	減債基金積立不足算定額		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		681	647	621	640	637
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		82	61	4	4	5
	債務負担行為に基づく支出額		40	17	18	20	19
	一時借入金の利子		0	-	-	-	0
算入公債費等 (B)	算入公債費等		850	832	787	838	896
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		537	472	387	413	351

## 分析欄

平成26年度における実質公債費比率は9.8%で年々改善してきている。補償金免除繰上償還等により、元利償還金や公営企業債の元利償還金に対する繰入金が減少傾向である。事業実施に当たっては、国・県の補助事業を積極的に活用し、起債に頼り過ぎない財政運営に努める。また、今後も地方債の発行は慎重に行い、発行にあたっては交付税で措置される有利な起債を活用することなどでさらに比率の改善に努める。

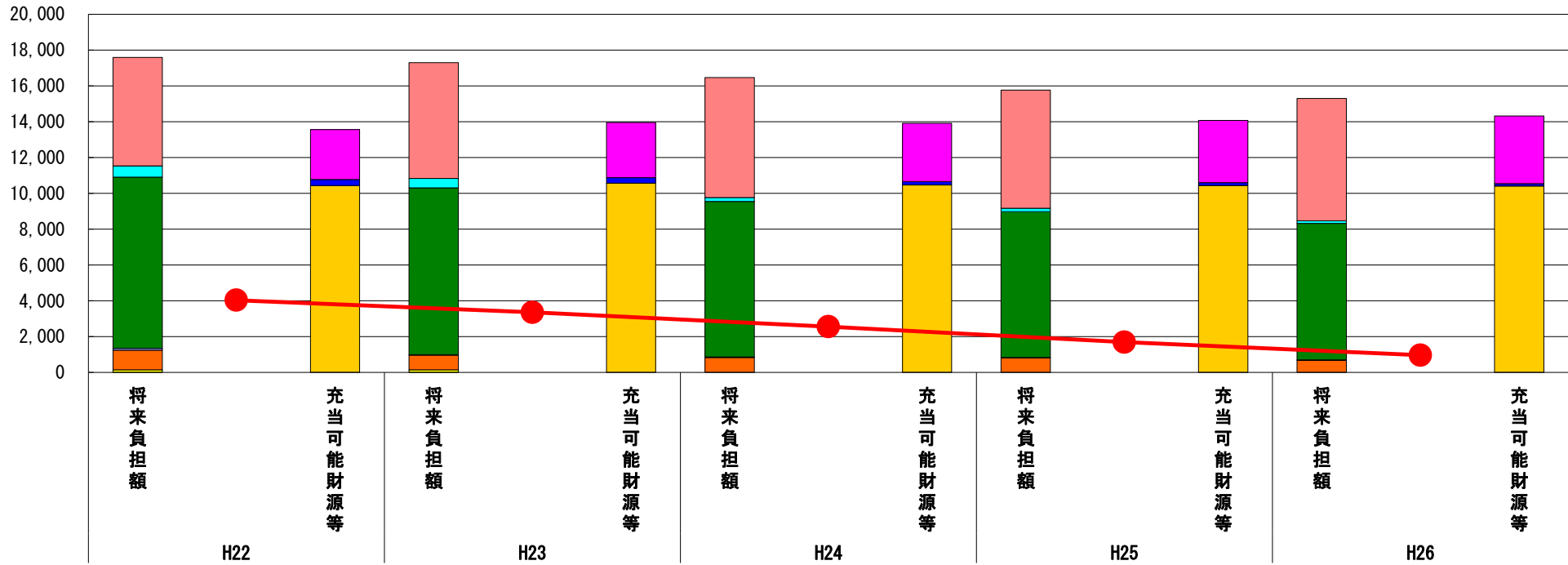
※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

# (8) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

平成26年度

長野県飯綱町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H22	H23	H24	H25	H26
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		6,062	6,478	6,693	6,609	6,827
	債務負担行為に基づく支出予定額		624	523	222	185	147
	公営企業債等繰入見込額		9,558	9,309	8,684	8,141	7,614
	組合等負担等見込額		102	34	32	26	23
	退職手当負担見込額		1,102	814	829	809	679
	設立法人等の負債額等負担見込額		147	145	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
	組合等連結実質赤字額負担見込額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		2,789	3,077	3,245	3,479	3,786
	充当可能特定歳入		330	304	194	163	130
	基準財政需要額算入見込額		10,443	10,567	10,466	10,435	10,409
(A) - (B)	将来負担比率の分子		4,033	3,355	2,554	1,693	965

## 分析欄

平成26年度における将来負担比率は25.2%となり、年々大幅に改善されてきている。  
 臨時財政対策債や中学校改築事業に伴う合併特例債により地方債の残高は増加しているが、繰上償還などにより公営企業債等繰入見込み額が減少してきており、また、充当可能基金である財政調整基金の積立額が増加してきていることから、将来負担比率の分子となる額が大きく減少してきている。  
 今後も任意繰上償還を行うと共に、基金の積み立ても計画的に行い比率の改善に努める。

※平成27年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。